

令和2年度 職業訓練指導員講習のご案内

島根県職業能力開発協会

この講習は、職業能力開発促進法により「厚生労働大臣が指定する講習」の実施要領に基づいて行われる職業訓練指導員免許取得講習であり、講習修了者には申請により島根県知事から「職業訓練指導員免許」が交付されます。

各事業所において部下の指導、育成を担当される方は是非この機会に受講され、「職業訓練指導員免許」を取得されますことをお奨めいたします。

1. 実施日程等

会場	島根県立東部高等技術校 〒693-0043 出雲市長浜町3057-11 TEL 0853-28-2733
日程	9月30日(水)、10月1日(木)、2日(金)、5日(月)、6日(火)、7日(水)

※各会場とも計6日間(48時間)、各日とも午前8時30分～午後5時

※定員は各会場15名(定員を著しく下回る場合は講習をとりやめることもあります。)

※新型コロナウイルスの感染拡大状況によっては実施をとりやめる場合もありますので、あらかじめご了承ください。

2. 受講申込

- (1) 受付期間 令和2年8月3日(月)～21日(金)
- (2) 受講料 15,000円(税込、テキスト代を含む)
- (3) 申込方法 別紙受講申込書に必要事項を記入し、受講料をお振込の上、提出書類を添えて当協会へお申込下さい。

振込先：山陰合同銀行 県庁支店
普通預金 2404516
口座名義 島根県職業能力開発協会

3. 講習内容

講習科目	時間数	講習の内容
職業訓練原理	4	職業訓練の沿革、意義、目的、職業訓練の担当者
教科指導法	16	訓練実施計画、指導の準備、指導のすすめ方、教材の活用、訓練評価
労働安全衛生	3	安全管理、安全の確保、衛生の管理、衛生と作業現場等
訓練生の心理	7	訓練生の選抜、訓練生の特質の理解、技能の習得等
生活指導	6	生活指導の分野、生活指導の方法等
関係法規	4	職業能力開発促進法、職業安定関係法、労働基準関係法等
事例研究	6	作業分野、指導案、訓練実施計画、指導記録等の事例研究
確認テスト	2	
計	48	

4. 受講資格及び提出書類

次のいずれかの項目に該当する方で、別紙「受講申込書」の他に次の書類の提出が必要です。

	受講資格（主なもの）	実務経験年数	提出書類
A	免許職種に関し、1級または単一等級技能検定合格者	0年	・技能検定合格証書の写し
B-1	大学において、免許職種に関する学科を修めて卒業した者	2年以上	・卒業証書の写し ・職歴証明書 ・履修証明書（又は成績証明書）
B-2	外国の大学において、免許職種に関する学科を修めて卒業した者	2年以上	・卒業証書の写し ・職歴証明書 ・履修証明書（又は成績証明書）
B-3	短期大学又は高専において、免許職種に関する学科を修めて卒業した者	4年以上	・卒業証書の写し ・職歴証明書 ・履修証明書（又は成績証明書）
B-4	高等学校において、免許職種に関する学科を修めて卒業した者	7年以上	・卒業証書の写し ・職歴証明書 ・履修証明書（又は成績証明書）
C-1	免許職種に関する応用課程の高度職業訓練において技能照査に合格した者	1年以上	・卒業証書の写し ・職歴証明書 ・技能証査合格証書の写し
C-2	免許職種に関する専門課程の高度職業訓練において技能照査に合格した者	3年以上	・卒業証書の写し ・職歴証明書 ・技能証査合格証書の写し
C-3	免許職種に関する専門課程の高度職業訓練修了者	4年以上	・訓練修了証明書 ・職歴証明書
C-4	免許職種に関する普通課程の普通職業訓練において技能照査に合格した者	6年以上	・卒業証書の写し ・職歴証明書 ・技能証査合格証書の写し
C-5	免許職種に関する普通課程の普通職業訓練修了者	7年以上	・訓練修了証明書 ・職歴証明書
C-6	免許職種に関する短期課程の普通職業訓練（700時間以上）を修了した者	10年以上	・訓練修了証明書 ・職歴証明書
C-7	専修訓練課程の普通職業訓練修了者	10年以上	・訓練修了証明書 ・職歴証明書

上記受講資格について不明な点があればお問い合わせ下さい。

※但し、上記の資格があっても次のいずれかに該当する方は免許が交付されません。

- ・成年被後見人または被保佐人
- ・禁固以上の刑に処せられた者
- ・職業訓練指導員免許の取消しを受け、当該取消しの日から2年を経過しない者

5. その他

- (1) 全講習科目を受講し、確認テストに合格した者には、講習修了証書を交付します。
ただし、未修科目がある者、確認テスト不合格者には修了証書の交付はいたしません。
- (2) 受講開始後は、いかなる理由があっても受講料の返還はいたしません。

6. 技能検定職種と職業訓練指導員免許職種の対応表

受講資格の「一級・単一等級技能検定合格者」の該当する技能検定職種は、この表にあるものとなります。

索引	技能検定職種	免許職種	索引	技能検定職種	免許職種
あ	アルミニウム陽極酸化処理	金属表面処理科	そ	造園	造園科、森林環境保全科
い	印刷	製版・印刷科	た	ダイカスト	鋳造科
	印章彫刻	印章彫刻科		タイル張り	左官・タイル科
う	ウェルポイント施工	さく井科、土木科		竹工芸	竹工芸科
え	エーエルシーパネル施工	ブロック建築科		畳製作	畳科
	園芸装飾	園芸科		建具製作	木工科
か	カーテンウォール施工	サッシ・ガラス施工科		鍛造	鍛造科
	化学分析	化学分析科・公害検査科	ち	築炉	築炉科
	家具製作	木工科		鋳造	鋳造科
	菓子製造	パン・菓子科		厨房設備施工	対応免許職種なし
	型枠施工	建設科		調理	日本料理科、中国料理科、西洋料理科
	金型製作	機械科	て	テクニカルイラストレーション	機械科
	ガラス製品製造	ガラス科		鉄筋施工	建設科
	ガラス施工	サッシ・ガラス施工科		鉄工	塑性加工科、造船科、構造物鉄工科、鉄道車両科
	かわらぶき	屋根科		鉄道車両製造・整備	鉄道車両科
き	機械加工	機械科		電気機器組立て	電気科、メカトロニクス科
	機械検査	機械科		電気製図	電気科
	機械・プラント製図	機械科		電子回路接続	対応免許職種なし
	機械保全	機械科		電子機器組立て	電子科
	機械木工	木工科	と	陶磁器製造	陶磁器科
	木型製作	木型科		時計修理	時計科
	貴金属装身具製作	貴金属・宝石科		塗装	塗装科
	義肢・装具製作	義肢装具科		とび	とび科
	強化プラスチック成形	プラスチック製品科		塗料調色	塗装科
	金属研磨仕上げ	対応免許職種なし	な	内装仕上げ施工	インテリア科、床仕上げ科
	金属材料試験	熱処理科		内燃機関組立て	自動車製造科、内燃機関科
	金属熱処理	熱処理科	に	ニット製品製造	ニット科
	金属ばね製造	対応免許職種なし	ね	熟練線施工	熟練線科
	金属プレス加工	塑性加工科	の	農業機械整備	農業機械科
	金属溶解	鋳造科、鉄鋼科	は	配管	配管科、住宅設備機器科
く	空気圧装置組立て	対応免許職種なし		ハム・ソーセージ・ベーコン製造	食肉科
け	建設機械整備	建設機械科		バルコニー施工	対応免許職種なし
	建築図面製作	建築科、枠組壁建築科		パン製造	パン・菓子科
	建築大工	建築科、枠組壁建築科		半導体製品製造	電子科
	建築板金	塑性加工科、建築板金科		帆布製品製造	帆布製品科
こ	光学機器製造	光学ガラス科、光学機器科	ひ	表装	インテリア科、表具科
	工業包装	工業包装科		ビルクリーニング	建築物衛生管理科
	広告美術仕上げ	広告美術科		ビル設備管理	建築物設備管理科
	工場板金	塑性加工科	ふ	セラミックセラミックス製品製造	対応免許職種なし
	コンクリート圧送施工	建設科		複写機組立て	対応免許職種なし
	コンクリート積みブロック施工	石材科		婦人子供服製造	洋裁科
さ	左官	左官・タイル科		舞台機構調整	対応免許職種なし
	さく井	さく井科		布はく縫製	縫製科
	サッシ施工	建築科、サッシ・ガラス施工科		プラスチック成形	プラスチック製品科
	産業車両整備	対応免許職種なし		フラワー装飾	フラワー装飾科
	産業洗浄	対応免許職種なし		プリント配線板製造	対応免許職種なし
し	仕上げ	機械科		ブロック建築	ブロック建築科
	紙器・段ボール箱製造	紙器科		粉末冶金	鋳造科
	漆器製造	木工工芸科、漆器科	ほ	防水施工	防水科
	自動ドア施工	対応免許職種なし		縫製機械整備	縫製機械科
	自動販売機調整	電子科、電気科		放電加工	機械科
	写真	写真科	み	みそ製造	発酵科
	樹脂接着剤注入施工	対応免許職種なし	め	めつき	金属表面処理科
	酒造	発酵科	も	木工機械整備	木工科
	商品装飾展示	対応免許職種なし	ゆ	油圧装置調整	機械科
	寝具製作	寝具科	よ	溶射	対応免許職種なし
	紳士服製造	洋服科	れ	冷凍空気調和機器施工	冷凍空調機器科
す	水産練り製品製造	水産物加工科		れんが積み	築炉科、ブロック建築科
せ	製材のこ目立て	木工科、製材機械科	ろ	ローブ加工	対応免許職種なし
	製版	製版・印刷科		路面標示施工	対応免許職種なし
	製本	製本科	わ	枠組壁建築	建築科、枠組壁建築科
	製麺	麺科		和裁	和裁科
	石材施工	石材科			
	切削工具研削	機械科、製材機械科			
	染色	染色科			

※職業訓練指導員とは…

職業能力開発促進法の規定に基づく公共能力開発施設（国・都道府県が職業訓練を行うために設置した施設）及び認定職業訓練施設（事業主等が職業訓練を行うために設置した施設）で訓練指導に当たる者を職業訓練指導員といます。これらの施設で訓練を担当する指導員は「職業訓練指導員免許」を必要とします。交付された職業訓練指導員免許は全国で有効です。

職業訓練指導員免許職種一覧表（123職種）

職業能力開発促進法施行規則第37条第1項中別表11にあげる免許職種

1	園芸科	26	時計科	51	製本科	76	表具科	101	デザイン科
2	造園科	27	光学ガラス科	52	プラスチック製品科	77	左官・タイル科	102	義肢装具科
3	森林環境保全科	28	光学機器科	53	レザー加工科	78	築炉科	103	電気通信科
4	鉄鋼科	29	計測機器科	54	ガラス科	79	ブロック建築科	104	電話交換科
5	鋳造科	30	理化学機器科	55	ほうろう製品科	80	熱絶縁科	105	事務科
6	鍛造科	31	製材機械科	56	陶磁器科	81	冷凍空調機器科	106	貿易事務科
7	熱処理科	32	内燃機関科	57	石材科	82	配管科	107	流通ビジネス科
8	塑性加工科	33	建設機械科	58	麺科	83	住宅設備機器科	108	写真科
9	溶接科	34	農業機械科	59	パン・菓子科	84	さく井科	109	介護サービス科
10	構造物鉄工科	35	縫製機械科	60	食肉科	85	土木科	110	理容科
11	金属表面処理科	36	織布科	61	水産物加工科	86	測量科	111	美容科
12	機械科	37	織機調整科	62	発酵科	87	建築物設備管理科	112	ホテル・旅館・レストラン科
13	電子科	38	染色科	63	建築科	88	ボイラー科	113	観光ビジネス科
14	電気科	39	ニット科	64	枠組壁建築科	89	クレーン科	114	日本料理科
15	コンピュータ制御科	40	洋裁科	65	とび科	90	建設機械運転科	115	中国料理科
16	発電電科	41	洋服科	66	建設科	91	港湾荷役科	116	西洋料理科
17	送配電科	42	縫製科	67	プレハブ建築科	92	化学分析科	117	臨床検査科
18	電気工事科	43	和裁科	68	屋根科	93	公害検査科	118	フラワー装飾科
19	自動車製造科	44	寝具科	69	スレート科	94	木材工芸科	119	メカトロニクス科
20	自動車整備科	45	帆布製品科	70	建築板金科	95	竹工芸科	120	情報処理科
21	自動車車体整備科	46	木型科	71	防水科	96	漆器科	121	フォークリフト科
22	航空機製造科	47	木工科	72	サッシ・ガラス施工科	97	貴金属・宝石科	122	建築物衛生管理科
23	航空機整備科	48	工業包装科	73	畳科	98	印章彫刻科	123	福祉工学科
24	鉄道車両科	49	紙器科	74	インテリア科	99	塗装科		
25	造船科	50	製版・印刷科	75	床仕上げ科	100	広告美術科		

お問い合わせ・申込先

島根県職業能力開発協会
(総務・能力開発課)

〒690-0048 松江市西嫁島1丁目4番地5号 SPビル2F
TEL:0852-23-1755 FAX:0852-22-3404
URL:http://www.noukai-shimane.or.jp

職業訓練指導員講習受講申込書

令和 年 月 日

フリガナ	
氏名	㊟
生年月日	昭・平 年 月 日生
現住所	〒 TEL 携帯
希望する指導員 免許職種	科
指導員免許申請に おける資格要件 A～Dのどれかを ○でかこみ、その 欄の所要事項を記 入 (「ご案内」の受講 資格を参照)	A 1級又は単一等級の技能検定に合格 (添付書類：①) 検定職種： 合格年月：昭・平 年 月
	B 関連学科を修めて学校を卒業 (添付書類：②・③・④) 学校名： 昭・平 年 月卒業 専門学科：
	C 関連する職業訓練を修了 (添付書類：②・③・⑤) 訓練校名： 昭・平 年 月卒業 訓練課程： 訓練科：
	D その他

〈提出書類について〉 ※受講申込書と合わせてご提出下さい。

- ①技能検定合格証書の写し (1級又は単一等級合格者)
- ②所属事業所、団体等の長が証明した職歴証明書
- ③卒業証書・修了証書の写し、または卒業証明書・修了証明書
- ④履修証明書 (又は成績証明書)
- ⑤技能照査合格証書の写し (技能照査に合格された方のみ)

※職歴証明書については受講申込書面の様式をお使い下さい。足りない場合はコピーして下さい。

※個人情報の取り扱いについて
 申込書に記載された個人情報については、職業訓練指導員講習業務に限定して使用します。

職歴(自営)証明書

住所

氏名

上記の者は下記のとおり雇用(自営)したことに相違ないことを証明します。

記

年	月	所	在	地	事	業	所	名	職	務	内	容
自	年	月										
至	年	月										
自	年	月										
至	年	月										
備	考											

令和

年

月

日

証明者

住

所

事業主又は団体名等

代表者氏名

印

※記入欄が足りない場合はコピーしてお使いください。